

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社

コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 猪飼 俊哉

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	1,921	—	262	—	211	—	825	—
23年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 797百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	8,221.55	8,049.10
23年6月期第1四半期	—	—

(注) 平成24年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
24年6月期第1四半期	19,463	—	8,734	—	—	39.1
23年6月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 7,603百万円 23年6月期 一百万円

(注) 平成24年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年6月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,890	—	550	—	540	—	1,000	—	9,965.22
通期	7,980	—	1,200	—	1,150	—	1,300	—	12,954.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年6月期第1四半期より連結財務諸表作成会社となるため、対前期増減率は記載していません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ナノ・メディア、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」を参照してください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期1Q	115,019 株	23年6月期	115,019 株
② 期末自己株式数	24年6月期1Q	14,670 株	23年6月期	14,670 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期1Q	100,349 株	23年6月期1Q	100,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、第1四半期連結累計期間より連結決算を開始しています。
- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結損益計算書を作成しておりませんので、連結数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直してきたものの、電力供給問題や欧米を中心とした海外経済減速の懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと当社は中期経営計画2年目にあたり、中期経営計画に掲げられた目標を実現すべく、諸施策を着実に実行してまいりました。平成23年7月には㈱ナノ・メディアを連結子会社化し、新たなグループ体制を開始しました。当社が提供する決済・認証を中心としたサービス群を「決済・認証事業」、㈱ナノ・メディアが提供するモバイルコンテンツを中心としたサービス群を「コンテンツ事業」としてセグメント区分しております。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

決済・認証事業におきましては、従来、「オンラインビジネスサービス」に含まれておりました「ネットDE受取サービス」を当第1四半期連結累計期間より、「マルチペイメントサービス」にサービス区分を変更しました。また、「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示」に記載のとおり、オンラインビジネスサービスの売上原価の一部を売上高と相殺表示する会計処理の変更を行いました。前年同期との比較は、これらの変更を前年同期の数値に加味したベースと比較しております。

①マルチペイメントサービスにおきましては、EC市場の拡大により取扱量が好調に推移しました。また日本最大級の独自ドメイン店舗サービスを提供する㈱Eストアと提携し、当社が提供する「申込」と当社が提供する「決済」をEC利用者がシームレスに利用できるクラウド型ワンストップサービスの提供を開始しました。「ネットDE受取サービス」では、FX事業者等での採用が相次ぎ、市場拡大が進展しております。以上の結果、マルチペイメントサービスの売上高は1,273百万円(前年同期比12.3%増)、売上総利益は418百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

②オンラインビジネスサービスにおきましては、PINオンライン販売サービスにおいて、電子マネー向けの取扱量が順調に推移し売上高が増加しました。以上の結果、オンラインビジネスサービスの売上高は125百万円(前年同期比28.0%増)、売上総利益は98百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

③電子認証サービスにおきましては、新規事業の柱として収支黒字化に向けて、コスト低減と新規顧客開拓、効果的な広告宣伝活動に取り組みました。Jリーグのアルビレックス新潟やプロバスケットボールのリンク栃木ブレックスに相次ぎ電子チケットが採用されるなど、利用分野や市場の拡大が進んでおります。以上の結果、電子認証サービスの売上高は48百万円(前年同期比1.1%減)、売上総利益は△2百万円(前年同期は△11百万円)となりました。

以上の結果、決済・認証事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,446百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は280百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

コンテンツ事業におきましては、スマートフォンやソーシャルメディアが急速に市場拡大する中で、これら新たな市場に迅速に対応していくことが最重要課題であると認識し、体制構築に取り組みました。アーティスト・タレントのモバイルサイト運営については、既存コンテンツの充実やスマートフォン対応の推進、新規顧客の獲得に取り組みました。また企業向けモバイルソリューションについては、モバイルプロモーションの企画・制作・運用、スマートフォンサイトの構築、店舗連携型モバイルマーケティング等に取り組みました。

以上の結果、コンテンツ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は474百万円、営業損失は18百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,921百万円、営業利益262百万円となりました。なお、当社が資金運用目的で保有する有価証券に関して複合金融商品評価損53百万円を営業外費用に計上し、また㈱ナノ・メディアにおいては、コスト構造の再構築の一環として行った希望退職募集に伴う特別退職金により特別損失48百万円が発生しております。一方で㈱ナノ・メディアを連結子会社化するにあたり、負のれん発生益727百万円を特別利益に計上しました。これらにより経常利益は211百万円、四半期純利益は825百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結貸借対照表を作成しておりませんので、数値についての前事業年度末比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,463百万円となりました。流動資産は17,291百万円であり、主な内訳は現金及び預金10,618百万円、有価証券3,986百万円であります。固定資産は2,171百万円であり、主な内訳は有形固定資産646百万円、無形固定資産475百万円、投資その他の資産1,049百万円であります。

一方、負債合計は10,728百万円であり、主な内訳は収納代行預り金6,431百万円、営業未払金3,043百万円であります。純資産合計は8,734百万円となりました。内訳は、株主資本7,603百万円、少数株主持分1,131百万円であります。

なお、決済・認証事業におけるオンラインビジネスサービスのP I Nオンライン販売サービスのうち、売買契約に基づく取扱高に係る債権債務を、従来「売掛金」と「買掛金」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ「営業未収入金」と「営業未払金」に計上しております。詳細は、「2. サマリー情報（その他）に関する事項」の追加情報をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しております。一方、当社は「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より、決済・認証事業におけるオンラインビジネスサービスの売上原価の一部を売上高から相殺表示する会計方針の変更を行ったため、売上高及び売上原価が減少することとなりました。売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありませんが、この会計方針の変更に伴い、平成23年8月12日付「平成23年6月期決算短信」において公表しました平成24年6月期業績予想を変更いたします。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当初予想より250百万円減少し3,890百万円、通期の売上高は520百万円減少し7,980百万円となる見込みであります。営業利益、経常利益、当期純利益の見通しに変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、新たに株式を取得したため、(株)ナノ・メディアを連結の範囲に含めていません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

従来、オンラインビジネスサービスのうち収納代行契約に基づくP I Nオンライン販売サービスならびに各種申込サービスについては、受託手数料を売上高に計上し、収納代行手数料を売上原価に計上していましたが、当該オンラインビジネスサービスの取引が拡大傾向にあること、及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績を明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、受託手数料から収納代行手数料を差し引き、収益のみを売上高に計上する、純額表示に会計処理を変更しています。これにより、当第1四半期連結会計期間は従来の方法に比較し、売上高及び売上原価が、それぞれ135,672千円減少していますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

追加情報

(表示方法の変更)

決済・認証事業におけるオンラインビジネスサービスのP I Nオンライン販売サービスのうち、売買契約に基づく取扱高に係る債権債務を、従来「売掛金」と「買掛金」に含めて表示していましたが、実態をより明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ「営業未収入金」と「営業未払金」に計上する方法に変更しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,618,834
売掛金	797,248
営業未収入金	1,699,164
有価証券	3,986,054
商品	3,417
仕掛品	3,510
貯蔵品	1,797
その他	184,548
貸倒引当金	△2,632
流動資産合計	17,291,942
固定資産	
有形固定資産	646,261
無形固定資産	475,573
投資その他の資産	1,049,451
固定資産合計	2,171,286
資産合計	19,463,228
負債の部	
流動負債	
買掛金	538,864
営業未払金	3,043,504
収納代行預り金	6,431,972
1年内返済予定の長期借入金	20,000
未払法人税等	136,769
賞与引当金	19,070
その他	258,281
流動負債合計	10,448,463
固定負債	
長期借入金	45,000
役員退職慰労引当金	213,507
資産除去債務	16,550
その他	5,002
固定負債合計	280,059
負債合計	10,728,522

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	4,689,228
自己株式	△1,263,165
株主資本合計	7,603,062
少数株主持分	1,131,643
純資産合計	8,734,706
負債純資産合計	19,463,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,921,244
売上原価	1,196,437
売上総利益	724,806
販売費及び一般管理費	462,196
営業利益	262,610
営業外収益	
受取利息	3,054
その他	198
営業外収益合計	3,253
営業外費用	
支払利息	249
複合金融商品評価損	53,650
その他	3
営業外費用合計	53,903
経常利益	211,959
特別利益	
固定資産売却益	690
負ののれん発生益	727,683
特別利益合計	728,374
特別損失	
特別退職金	48,406
その他	337
特別損失合計	48,743
税金等調整前四半期純利益	891,591
法人税、住民税及び事業税	127,513
法人税等調整額	△33,775
法人税等合計	93,737
少数株主損益調整前四半期純利益	797,853
少数株主損失(△)	△27,171
四半期純利益	825,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797,853
四半期包括利益	797,853
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	825,024
少数株主に係る四半期包括利益	△27,171

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。